

平成30年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	一般財団法人福島イノベーション・コスト構想推進機構
所管部局	企画調整部
担当課	福島イノベーション・コスト構想推進室

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	5
3	付表2(実施事業)	6
4	付表3(経営状況)	8
5	付表4(経営分析等)	9
6	付表5(組織人員体制)	11
7	付表6(県関与の状況)	12
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	13
9	別紙2(役員等の状況)	14

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

- 福島イノベーション・コースト構想推進の中核的な機能を担う法人として、福島県によって平成29年7月25日に設立された。
- 初年度である平成29年度は、平成30年度からの本格事業開始に向けた、構想や関連拠点のPR、新事務所開設の準備を行った。
 - (1) 企業立地・産業集積促進事業
 - (2) 福島イノベーション・コースト情報発信事業
 - (3) 福島ロボットテストフィールド管理運営準備
 - (4) 福島ロボットテストフィールド利用者開拓事業
 - (5) 新事務所開設準備等
- 今後は、福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律に基づく重点推進計画に位置付けられた取組を推進するため、県のみならず国や関係機関とも連携しながら各種事業に取り組んでいく。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

本構想の実現のためには、幅広い分野にわたる継続的な取組が重要であることから、国、県、市町村、関係機関、企業など幅広い連携を深めるとともに、関係する多様な主体が連携できる環境づくり、協議等を進めていく。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

- 平成29年度は、平成30年度からの本格事業開始に向けた、構想や関連拠点のPR、新事務所開設の準備等を行った。
 - 人件費については、臨時事務補助員2名の人件費のみである。
- 各事業の財源は、県からの補助金のみであり、平成29年度決算時の黒字は全額執行残額につき県に返還する額である。

2 サービス向上策の評価

- 県が実施した「福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想効率的産業集積に関する調査等事業」の調査結果をもとに、県HPにおける情報の掲載方法等について県と共に検討し、構想推進に資する企業向け誘致活動等に取り組んだ。
- 福島イノベーション・コースト構想及び福島ロボットテストフィールド等の関連拠点施設の周知を図るため、機構のホームページ作成、パンフレット作成、展示会出展、イベント等におけるPRを行った。
 - また、構想に関連する様々な分野にわたる企業や研究機関等による交流の場としてシンポジウムを開催し、情報共有等を図った。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

機構は、福島イノベーション・コースト構想（以下「構想」という。）を推進するために設立された法人であり、県が福島復興再生特別措置法に基づき作成した重点推進計画において「プロジェクトの創出促進や産業集積、人材育成、交流人口拡大に資する取組に加えて、拠点の管理・運営など、本構想に関連する取組を一貫して推進する大きな役割・機能を担う」機関と位置付け、県と一体となって各種事業を展開している。

平成29年度においては、平成30年度からの本格業務開始に向けた準備事業として新事務所開設準備を進めたほか、ビジネス交流会や構想シンポジウム、福島ロボットテストフィールドの管理・運営を担うことを目的とした調査・検討等を行い、構想の推進に寄与している。

機構は設立2年目であり、専従の職員を配置して事業を開始したばかりである。そのため、機構のミッションや組織体制のあり方を含めた中期計画については今年度中に作成し、経営マネジメントサイクルが確立することを期待している。併せて、今後、公の施設の管理・運営を担うために、より高い公益性を有する法人として、社会的信用性を上げるため「公益財団法人」への移行を進める必要がある。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

機構は構想を進める中核的な機能を担う法人であり、構想を推進するためには産学官の連携が欠かせない。そのため、各事業で構想へ参画する企業、研究機関との連携を強化し、そのニーズを把握し施策に反映させる必要がある。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

平成29年度の収入は、県からの補助のみであり、平成30年度は県からの委託事業が加わる予定である。財政基盤を強化すべく県事業以外の収入を検討すべきであるが、機構の性質上、困難と考える。

県としては、今後、公の施設の管理・運営を担うことを見据え、機構のミッションの整理や事業規模に見合った組織体制の整備等を盛り込んだ中期計画等の作成を支援していくこととしている。

2 サービス向上策の評価

シンポジウム等、各事業の実施に際しては、チラシ配布の他、関係機関の発行しているメーリングリストの活用など様々な方法にて周知を行い、参加者等を募っている。

今後は平成30年度事業で作成するWEB等を活用した、より効果的な情報発信を進め、また、ビジネス交流会や企業訪問、高等教育機関への補助事業など、様々な機会を捉えて情報収集を行い、来年度以降の事業構築・実施につなげていく必要がある。

[一次点検評価：公社等の自己点検]

視点 3：課題への対応状況
共通課題 1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
新設法人であるため、特になし。
個別課題：
<ul style="list-style-type: none">○ 中期計画の策定 福島復興再生特別措置法による重点推進計画に基づく施策を総合的かつ計画的に推進していくため、今後の事業戦略を定めた中期の計画を策定する必要がある。○ 福島ロボットテストフィールドの人員確保 福島ロボットテストフィールド（南相馬市、浪江町）の運営を担うべく準備を進めており、2019年春までに、必要な人員体制を整備する必要がある。 同施設を運営するに当たっては、専門的な知見を有する技術職員等を配置する必要があり、人員確保が課題となっている。○ 公益法人化への移行 福島イノベーション・コースト構想推進のための中核的な法人としての役割を期待されていることを踏まえ、公の施設の管理・運営を視野に入れ、社会的信用を高めるため「公益財団法人」への移行を進める必要がある。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

新設法人であるため、特になし。

個別課題 :

- 中期計画の策定
中期計画の策定に当たっては、移行を予定している公益法人化に適応した事業内容とする必要がある。
- 福島ロボットテストフィールドの人員確保
福島ロボットテストフィールドの運営を見据えて、専門的な知見を有する技術職員等を配置する必要があるが、職種によっては応募者が少なく、必要とする知識・経験を有する職員の採用を行うことが困難な場合もあることから、関係機関に対する周知に力を入れるとともに、必要に応じて柔軟な採用形態を検討する必要がある。
- 公益法人化への移行
将来、公の施設の管理・運営を担うためには、より一層公益性の高い事業を展開し、公益法人へと移行することが求められているが、その事務手続きを進めるに当たっては業務量が膨大であることから、機構各部室が連携しながら計画的に事務作業を進める必要がある。

付表1: 公社概要

公社等の名称	一般財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律					
設立年月日	平成29年7月25日					
代表者職氏名	代表理事 鈴木 正晃					
事務所の所在地	福島県福島市中町1番19号					
ホームページアドレス	http://www.fipo.or.jp/					
県所管部・課	企画調整部			福島イノベーション・コースト構想推進室		
設立目的	福島イノベーション・コースト構想の推進のための事業を行い、東日本大震災及び原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興及び再生、さらには福島県の社会経済の発展に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	—					
資本金・基本金 (単位:千円)	22末	26末	27末	28末	29末	30末予定
	0				3,000	
県出資額 (構成比)					3,000	
					100.0%	
29年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2	該当なし				
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ol style="list-style-type: none"> 1 構想の重点分野におけるプロジェクトの創出促進 2 浜通り地域等に進出した企業等と地域との連携の促進 3 産業集積に関する情報の収集、整理及び提供 4 高等教育機関等による地域と連携した研究活動に関する支援 5 教育機関等による構想を担う人材育成の支援 6 拠点を活用した交流人口の拡大 7 国内外への構想に関する情報の発信 8 公の施設の管理運営 9 その他法人の目的を達成するために必要な事業 					

付表2:実施事業

1	事業名	企業立地・産業集積促進事業					新規事業	公益事業
	事業内容	「福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想効率的産業集積に関する調査等事業」と連携し、生活環境、雇用状況等の関連情報に関する調査・情報収集、ホームページ作成等を行う。						
	目標	福島イノベーション・コースト構想の推進に資する企業誘致を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ふくしまらいビジネス交流会 日 時 : 平成30年2月20日 場 所 : 富岡町文化交流センター学びの森 来場者数: 52社130名 						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	0				4,571			
2	事業名	福島イノベーション・コースト構想情報発信事業					新規事業	公益事業
	事業内容	構想に関する連する様々な分野にわたる企業や研究開発機関等による交流、シンポジウムを開催し、情報共有を図るとともに、機構のホームページ、パンフレットの作成、展示会出展等においてPRを行う。						
	目標	福島イノベーション・コースト構想及び福島ロボットテストフィールド等の関連拠点の周知を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・福島復興学ワークショップ 日 時:平成30年3月21日 場 所:ホテル辰巳屋 来場者数:約100名 ・第2回福島イノベーション・コースト構想シンポジウム 日 時:平成30年3月25日 場 所:郡山ビューホテルアネックス 来場者数:約300名 						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	0				9,049			
3	事業名	福島ロボットテストフィールド管理運営準備事業					新規事業	公益事業
	事業内容	福島ロボットテストフィールドの運営を担うことを目指し、事業設計のための調査、検討を行う。						
	目標	福島ロボットテストフィールドの管理運営の円滑化を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・福島ロボットテストフィールド管理検討業務委託 ・民間技術職員派遣会社委託 						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)					8,069			

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

4	事業名	福島ロボットテストフィールド利用者開拓事業					新規事業	公益事業
	事業内容	各種広報媒体の活用、展示会への出展、企業訪問、公的機関、大学、研究機関等との連携等により、福島ロボットテストフィールドの利用者開拓を行う。						
	目標	福島ロボットテストフィールドの利用者開拓、認知向上を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ロボット技術関連部材開発企業訪問(18社) ・各種ロボット展示会への出展(8回) ・広報用パンフレット、ノベルティ作成 						
	事業費 (単位:千円)	22決算 0	26決算	27決算	28決算	29決算 2,064	28/22	29/22
5	事業名						新規事業	公益事業
	事業内容							
	目標							
	事業実績							
	事業費 (単位:千円)	22決算 0	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
	事業名							
	事業内容							
	目標							
	事業実績							
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されてない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表3: 経営状況

区 分		22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
収支の状況	① 収入					86,965,177	-	-
	当期収入合計					86,965,177	-	-
	うち基本財産運用収入					177	-	-
	うち事業収入					0	-	-
	うち補助金等					86,965,000	-	-
	うち借入金					0	-	-
	うち特定預金取崩					0	-	-
	前期繰越収支差額※1					0	-	-
	② 支出					35,324,907	-	-
	うち人件費総額					708,792	-	-
うち人件費総額管理費(除人件費)					16,702,710	-	-	
うち事業費(除人件費)					17,913,405	-	-	
③ 当期収支差額※2					51,640,270	-	-	
④ 次期繰越収支差額※1					-39,312,248	-	-	
財産の状況	① 資産					96,331,972	-	-
	流動資産					2,427,354	-	-
	固定資産					93,904,618	-	-
	② 負債					41,739,602	-	-
	流動負債					41,739,602	-	-
	うち借入金					0	-	-
	固定負債					0	-	-
	うち借入金					0	-	-
③ 正味財産					54,592,370	-	-	
うち当期増減額					54,592,370	-	-	

●数値入力に当たっての特記事項

【例】平成22年決算の数値は収支計算書、25年決算からは正味財産増減計算書による。

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

※「平成29年度事業報告書・決算書」及び「平成30年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※「収支の状況」の区分は、貴公社等の財務諸表及び勘定科目等に合わせ、適宜修正してください。

(上記表の既項目は削除せず空欄のままにし、セルを追加してください)

付表4:経営分析

区 分	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
①公益事業比率					100.0%	-	-
支出額計					35,324,907	-	-
公益事業支出額					35,324,907	-	-
収益事業支出額					0	-	-
②直営事業比率					100.0%	-	-
支出額計					35,324,907	-	-
直営事業支出額					35,324,907	-	-
再委託事業支出額					0	-	-
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)					100.0%	-	-
④施設等利用人数 (行政客体)					-	-	-
⑤施設等稼働率					-	-	-
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)					100.0%	-	-
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)					5.8%	-	-
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)					49.3%	-	-
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)					2.0%	-	-
⑩借入金依存率 (借入金/資産)					0%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)					354,396	-	-
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)					0%	-	-
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)					0.8%	-	-
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)					0	-	-

●数値入力に当たっての特記事項

【例】平成22年決算の数値は収支計算書、25年決算からは正味財産増減計算書による。

⑮長期借入金の状況(29年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
該当なし			

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	26末	27末	28末	29末	30(4/1)	29/22	30/22
役員 (監事含む)	常勤役員	0	0	0	0	0	0	-	-
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB							-	-
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	0	0	0	0	8	8	-	-
	民間					3	3	-	-
	県OB							-	-
	県現職					5	5	-	-
	その他							-	-
合計	0	0	0	0	8	8	-	-	
職員	常勤職員	0	0	0	0	2	27	-	-
	プロパー						8	-	-
	民間						5	-	-
	県OB						2	-	-
	県現職派遣						10	-	-
	その他					2	2	-	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	1	-	-
	嘱託員						1	-	-
	臨時職員							-	-
	人材派遣							-	-
	その他							-	-
合計	0	0	0	0	2	28	-	-	

※1 役員状況について、別紙2に記載してください。

※2 平成30年7月1日現在の組織図を添付してください。

※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成30年7月1日現在)

(単位:人)

区分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理職員	プロパー				1				
	民間						1		
	県OB							1	
	県現職派遣				1	2	1		
	その他								
	合計	0	0	0	2	2	2	1	0
一般職員	プロパー	1	2	1	2		2	1	
	民間		1	1	2	2	1		
	県OB								1
	県現職派遣	1		2	3				
	その他	2							1
	合計	4	3	4	7	2	3	1	2
総計		4	3	4	9	4	5	2	2

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	30当初	29/22	30/22
財政的関与	①補助金等	0	0	0	0	51,923	1,170,324	-	-
	補助金					51,923	667,226	-	-
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料						503,098	-	-
	指定管理料							-	-
	②貸付金							-	-
	③損失補償額(契約額)							-	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	0	0	0	0	5	5	-
常勤役員		0	0	0	0	0	0	-	-
県OB								-	-
県現職派遣								-	-
上記以外の職員								-	-
非常勤職員		0	0	0	0	5	5	-	-
三役						1	1	-	-
部局長						4	4	-	-
県OB								-	-
上記以外の職員								-	-
⑥監事就任		0	0	0	0	0	0	-	-
三役								-	-
部局長								-	-
上記以外の職員								-	-
⑦評議員就任		0	0	0	0	4	4	-	-
部局長								-	-
上記以外の職員					4	4	-	-	
⑧職員派遣	0	0	0	0	0	10	-	-	
管理職員						4	-	-	
一般職員						6	-	-	

※1 「財政的関与」については、29年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

別紙1

区分	名 称	29決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	福島イノベーション・コースト構想推進事業費補助金 福島イノベーション・コースト構想の推進に資する事業を通して、東日本大震災及び原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興及び再生、さらには福島県の社会経済の発展に寄与することを目的とする。	41,748
	福島イノベーション・コースト構想推進事業費補助金(ロボット技術開発等関連) ロボット開発・実証拠点の運営等の事業を通して、東日本大震災及び原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興及び再生、さらには福島県の社会経済の発展に寄与することを目的とする。	10,175
	補助金額合計	51,923
負担金		
交付金		
委託料		
	委託料額合計	0
指定管理料		
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

別紙2

役員の状況

(平成30年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日	
					現任期満了日	
代表理事	1	鈴木 正晃	非常勤	福島県副知事	H29.7.25 平成30年度会計に係る定時評議員会の日まで	
副理事長						
専務理事						
常務理事						
理事	3名以上 15名以内 (理事長含む)	小沢 喜仁	非常勤	国立大学法人福島大学共生システム理工学類教授	H29.7.25 平成30年度会計に係る定時評議員会の日まで	
		鈴木 清昭	非常勤	(公財)福島県産業振興センター理事長	H29.7.25 平成30年度会計に係る定時評議員会の日まで	
		櫻井 泰典	非常勤	福島県企画調整部長	H29.7.25 平成30年度会計に係る定時評議員会の日まで	
		橋本 明良	非常勤	福島県商工労働部長	H30.4.1 平成30年度会計に係る定時評議員会の日まで	
		佐竹 浩	非常勤	福島県農林水産部長	H29.7.25 平成30年度会計に係る定時評議員会の日まで	
		鈴木 淳一	非常勤	福島県教育長	H29.7.25 平成30年度会計に係る定時評議員会の日まで	
監事	2名以内	添田 俊樹	非常勤	(株)東邦銀行法人営業部長	H30.5.18 平成32年度会計に係る定時評議員会の日まで	

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。